



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 飯島 雅宏
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,535	—	82	—	46	—	28	—
28年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 1百万円(—%) 28年12月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	14.13	13.31
28年12月期第1四半期	—	—

(注) 平成28年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第1四半期の業績及び平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	6,180	4,299	69.6
28年12月期	6,121	4,044	66.1

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 4,299百万円 28年12月期 4,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当予想の修正につきましては、本日(平成29年5月8日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,019	0.8	229	3.7	299	45.9	238	33.3	110.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	2,208,012株	28年12月期	1,998,012株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	一株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	2,009,679株	28年12月期1Q	一株

(注) 平成28年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な個人消費が基礎となり景気が順調に拡大しておりますが、欧州では英国のEU離脱が欧州経済に与える影響が不透明なこと、中国をはじめとする新興国では景気の減速がみられることから、先行き不透明な状況が続いております。

我が国経済は、為替レートが前連結会計年度末から比べるとやや円高に推移したものの、アベノミクスの効果もあり雇用環境や企業収益の改善が続いており、引き続き堅調に推移しております。

また、当社グループが属する音楽用電子機器業界におきましては、世界最大の市場である米国においては緩やかな成長が続いておりますが、その他の地域については趣味の多様化や新興国の景気減速により楽観視できない状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、新製品開発日程の遵守、新しい販売チャンネルの開拓やWebマーケティングを中心としたプロモーションの強化に努める一方、継続的な成長を目的として、株式上場プロジェクトの推進に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,535百万円、営業利益は82百万円、経常利益は46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、H4nの後継機種であるH4nProの販売が好調であったこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は741百万円となりました。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、前期から発売を開始したG3nシリーズの販売が引き続き好調であったこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は229百万円となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、Q2nの販売を平成28年11月から開始したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は160百万円となりました。

(マルチトラックレコーダー)

マルチトラックレコーダーは、音楽制作環境がDAWソフトウェアに移行したものの、競合の製品が殆どないことから当社グループの製品には一定の需要があり、当第1四半期連結累計期間の売上高は72百万円となりました。

(モバイルデバイスアクセサリ)

モバイルデバイスアクセサリは、iQ7の販売が引き続き好調であったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は25百万円となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、Uシリーズの販売を前期から開始したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は32百万円となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、F8の普及モデルであるF4の販売を平成28年9月から開始したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は214百万円となりました。

(エレクトロニックダンスミュージック)

エレクトロニックダンスミュージックは、前期に販売を開始したARQ AR-96の初期需要が一巡したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、6,180百万円となりました。これは主に、現金及び預金が285百万円増加した一方、売掛金が79百万円、商品及び製品が96百万円及び投資その他の資産が61百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、1,881百万円となりました。これは主に、買掛金が240百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて255百万円増加し、4,299百万円となりました。これは主に、株式上場に伴う公募増資を実施したことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ146百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の66.1%に対し、当第1四半期連結会計期間末は69.6%と3.5ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、平成29年3月28日に公表した「平成28年12月期 決算短信」に記載した平成29年12月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,293	3,605,276
売掛金	866,464	786,925
商品及び製品	942,141	845,790
原材料及び貯蔵品	45,154	24,436
その他	337,760	347,972
流動資産合計	5,510,815	5,610,402
固定資産		
有形固定資産	151,977	173,090
無形固定資産	3,880	3,093
投資その他の資産	455,107	394,008
固定資産合計	610,966	570,192
資産合計	6,121,781	6,180,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,093,198	852,835
短期借入金	698,940	673,140
未払法人税等	511	26,253
賞与引当金	10,021	30,065
製品保証引当金	34,498	35,534
その他	240,150	263,304
流動負債合計	2,077,321	1,881,133
負債合計	2,077,321	1,881,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,101	188,933
資本剰余金	126,327	273,159
利益剰余金	3,805,643	3,794,082
株主資本合計	3,974,072	4,256,174
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	70,388	43,286
その他の包括利益累計額合計	70,388	43,286
純資産合計	4,044,460	4,299,461
負債純資産合計	6,121,781	6,180,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,535,745
売上原価	1,013,617
売上総利益	522,128
販売費及び一般管理費	440,121
営業利益	82,006
営業外収益	
受取利息	571
持分法による投資利益	15,478
その他	58
営業外収益合計	16,107
営業外費用	
支払利息	2,400
為替差損	24,036
租税公課	4,375
上場関連費用	20,728
営業外費用合計	51,540
経常利益	46,574
特別損失	
固定資産除却損	173
特別損失合計	173
税金等調整前四半期純利益	46,400
法人税、住民税及び事業税	23,306
法人税等調整額	△5,304
法人税等合計	18,001
四半期純利益	28,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,399

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	28,399
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△15,588
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,513
その他の包括利益合計	△27,101
四半期包括利益	1,297
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,297
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月28日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成29年3月27日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行210,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ146,832千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が188,933千円、資本剰余金が273,159千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。